

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	815,085	9.7	815,085	24.7	普通税	800,434	98.2	-	議会費	69,902	1.2	-	69,902		
地方譲与税	74,575	0.9	74,575	2.3	法定普通税	800,434	98.2	-	総務費	1,197,901	20.0	161,899	1,026,141		
利子割交付金	2,618	0.0	2,618	0.1	市町村民税	297,387	36.5	-	民生費	1,036,645	17.4	2,104	562,843		
配当割交付金	888	0.0	888	0.0	個人均等割	13,082	1.6	-	衛生費	460,246	7.7	7,446	450,422		
株式等譲渡所得割交付金	246	0.0	246	0.0	所得割	248,500	30.5	-	労働費	21,951	0.4	-	2,641		
地方消費税交付金	90,310	1.1	90,310	2.7	法人均等割	15,343	1.9	-	農林水産業費	584,643	9.8	300,047	317,405		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,462	2.5	-	商工費	91,842	1.5	24,372	56,563		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	438,122	53.8	-	土木費	335,592	5.6	98,160	255,231		
自動車取得税交付金	14,074	0.2	14,074	0.4	うち純固定資産税	428,128	52.5	-	消防費	215,695	3.6	19,316	201,686		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,684	2.7	-	教育費	1,405,255	23.5	932,705	447,231		
地方交付税	15,827	0.2	15,827	0.5	市町村たばこ税	43,213	5.3	-	災害復旧費	732	0.0	-	732		
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,197	0.1	9,197	0.3	鉦産税	28	0.0	-	公債費	554,481	9.3	-	518,105		
減収補填特例交付金	6,630	0.1	6,630	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,477,741	29.6	2,284,591	69.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,284,591	27.3	2,284,591	69.2	目的税	14,651	1.8	-	歳出合計	5,974,885	100.0	1,546,049	3,908,902		
特別交付税	193,150	2.3	-	-	法定目的税	14,651	1.8	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,491,364	41.7	3,298,214	99.8	入湯税	14,651	1.8	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,194	0.0	1,194	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,894,124	31.7	1,449,503	1,445,002	40.0	
分担金・負担金	88,963	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	886,630	14.8	820,099	817,233	22.6	
使用料	82,080	1.0	3,621	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	542,218	9.1	488,995	-	-	
手数料	5,135	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	453,013	7.6	111,299	109,664	3.0	
国庫支出金	683,758	8.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	554,481	9.3	518,105	518,105	14.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	815,085	100.0	-	内 元利償還金	554,481	9.3	518,105	518,105	14.4	
都道府県支出金	325,048	3.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	2,788	0.0	-	-	徴収率	96.9	87.0	97.0	88.4	2,533,980	42.4	2,116,879	1,456,878	40.4	
寄附金	8,336	0.1	-	-	(%)	97.3	89.5	97.2	91.1	629,125	10.5	419,194	381,372	10.6	
繰入金	2,960	0.0	-	-	計	96.2	83.6	96.4	84.8	730,241	12.2	663,563	485,795	13.5	
繰越金	1,336,734	15.9	-	-	国民健康保険事業会計の状況					730,241	12.2	663,563	485,795	13.5	
諸収入	1,145,364	13.7	755	0.0	合計	730,241	86,321			410,366	6.9	404,173	-	-	
地方債	1,208,400	14.4	-	-	下水道	189,967	再差引収支	21,732		10,300	0.2	300	300	0.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	124,963	加入世帯数(世帯)	1,517		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	306,600	3.7	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	2,945		投資的経費計	1,546,781	25.9	342,520	-	-
歳入合計	8,382,124	100.0	3,303,784	100.0	工業用水道	-	国民健康保険	89		うち人件費	11,981	0.2	11,981	-	
					国民健康保険	121,891	被保険者	110		普通建設事業費	1,546,049	25.9	341,788	-	
					その他	293,420	1人当り	246		うち補助	1,036,432	17.3	152,143	-	
										うち単独	458,531	7.7	188,059	-	
										災害復旧事業費	732	0.0	732	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	5,974,885	100.0	3,908,902	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

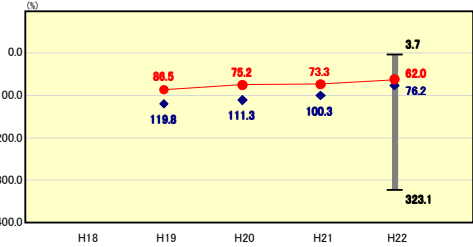
福島県埴町

人口	9,926人 (H23.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	211.60 km ²	実質赤字率	- %
総額	8,382,124千円	実質赤字率	11.3 %
収入	5,974,885千円	将来負担比率	62.0 %
支出	136,208千円		
実収支	3,600,801千円		
標準財政規模	5,497,418千円		
地方債現在高			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

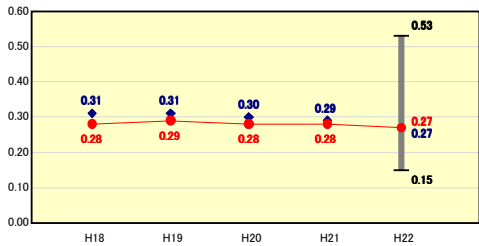
将来負担の状況 将来負担比率 [62.0%]



類似団体内順位 20/51 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

将来負担比率の分析欄
 平成21年度、平成22年度の継続事業である中学校改築事業等の大きな事業(地方債充当事業)を行ったが、将来負担比率は類似団体平均、全国平均、県平均を下回っており、年々減少している。今後予定されている事業(地方債充当事業)を実施しても、普通交付税措置のある過疎対策事業にて実施する見込みであるため、将来負担比率への影響は少ないと思われる。

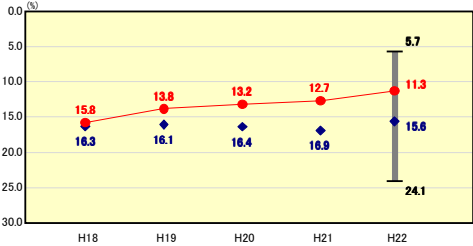
財政力 財政力指数 [0.27]



類似団体内順位 20/51 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄
 人口減少が進む一方、211.6km²の広大な行政面積を抱えているため、行政コストは割高にならざるを得ず、財政力指数は全国・県平均を大きく下回っている。基幹産業である農林業が低迷する中、企業誘致を町の最重要施策として位置づけ、雇用の場・税収の確保に努めているが、なかなか成果が見られない状況である。今後も引き続き、行政の効率化と合わせた取り組みを強化する。

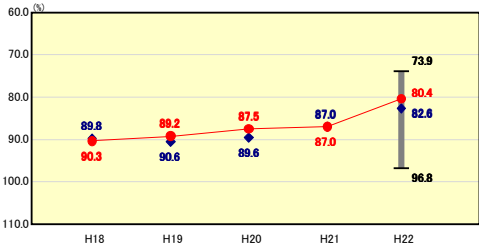
公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.3%]



類似団体内順位 9/51 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

実質公債費比率の分析欄
 全国平均は上回るものの、これまでの公債費抑制効果が出て、県平均・類似団体平均よりは下回り、年々減少傾向にある。平成21年度、平成22年度の継続事業で実施した中学校改築事業により地方債を発行しても、健全度の基準(18%)は下回り、今後も現在の比率程度で推移するものと試算している。

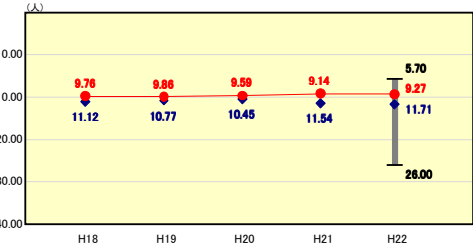
財政構造の弾力性 経常収支比率 [80.4%]



類似団体内順位 16/51 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

経常収支比率の分析欄
 地方分権により町が実施する事業の増加、ハードからソフト事業への予算配分の転換、国庫補助金の一般財源化等により、前年度までは経常収支比率は高い傾向にあった。今年度は、人件費・公債費の減により、経常収支比率が大きく改善し、類似団体平均、全国平均、県平均を下回っている。引き続き、人件費や公債費等の削減に努める。

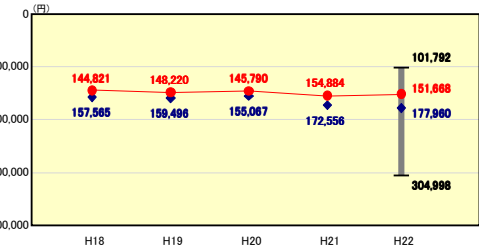
定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.27人]



類似団体内順位 14/51 全国平均 7.94 福島県平均 7.35

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均よりは下回っているが、全国平均・県平均と比較すると高い数値になっている。地方分権により、市町村が実施主体となる事務が増大する一方、人口減少が続いている点を考慮すると、本指標を下げることは相当困難であるが、平成18年4月策定の第3期定員適正化計画に基づき、職員数の抑制に最大限の努力をしているところである。

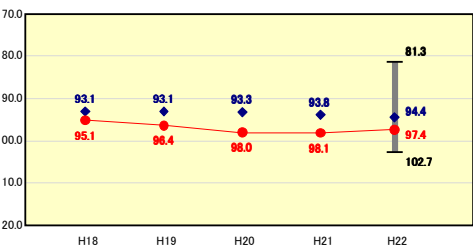
人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,668円]



類似団体内順位 21/51 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口規模の小さい団体の宿命として、行政コストは高上りとなっている。行財政改革に努めていることで、類似団体平均より下回っているが、全国平均、県平均を大きく上回っている状況である。行財政改革による行政コスト削減よりも人口減少による影響が大きい。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.4]



類似団体内順位 43/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 全国市平均よりは下回っているものの、類似団体平均や全国町村平均を大きく上回っている。この要因として、人件費削減のための採用抑制により新陳代謝が行われず、比較的給与水準の高い高齢職員の割合が高くなっていることが挙げられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

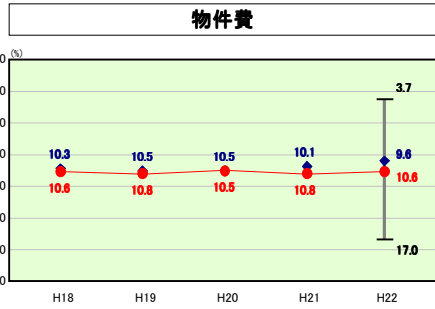
福島県埴町

経常収支比率の分析

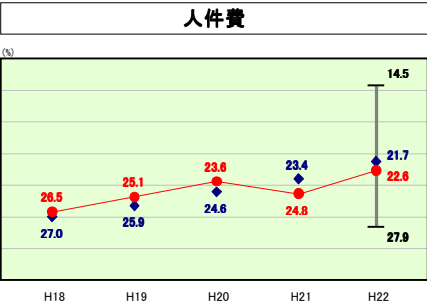
人面入歳入	口積額	9,926	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入総額	211.60	千円	k m	実質赤字比率	-	%
歳出総額	8,382,124	千円		実質公債費比率	11.3	%
実質収支差	5,974,885	千円		実質公債費比率	11.3	%
標準財政規模	136,206	千円		交付金負担率	62.0	%
地方債現在高	3,600,801	千円				
	5,497,418	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

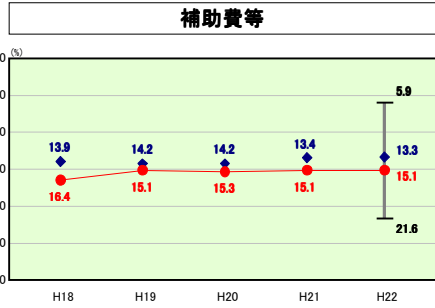
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



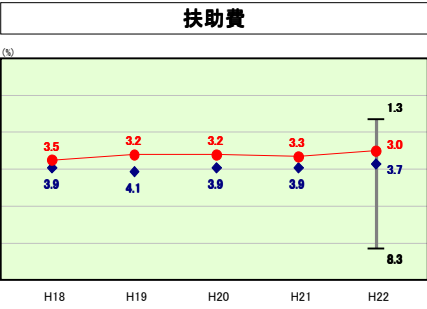
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている状況である。これは、職員の定員適正化計画等により、職員数を減らした部分について、物件費(賃金)で対応していることが要因として挙げられる。



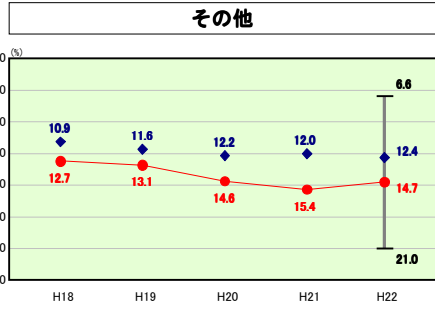
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、定員適正化計画等により減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている状況である。今後も、行財政改革等により人件費削減に努める。



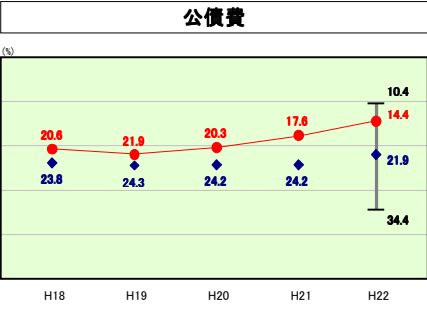
補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率は、類似団体を上回っている。これは、各種団体等への補助金が多額になっているためである。今後は、各種補助金交付基準等を見直し、歳出削減に努める。



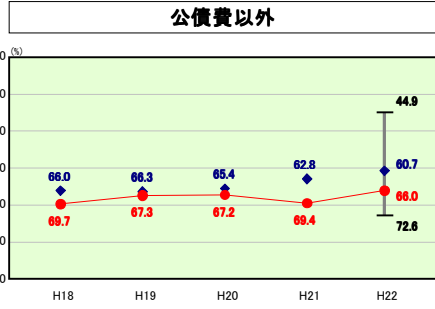
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を下回る数値で推移している。次年度以降、扶助費が大きく増となる要因はないと思われるため、同じように推移していくものと思われる。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率については、年々増加傾向となっており、類似団体平均を上回っている状況である。これは、下水道事業会計等における公債費、維持修繕費等に係る繰出金が多額になっているためである。今後は、特別会計における収入確保、歳出削減に努める。



公債費の分析欄
毎年、新規の地方債を発行しているが、温泉宿泊施設「湯遊ランドはなわ」整備事業に係る地方債など、大口の地方債の償還完了により公債費に係る経常収支比率は減少している。今後は、同じような数値で推移していくものと思われる。



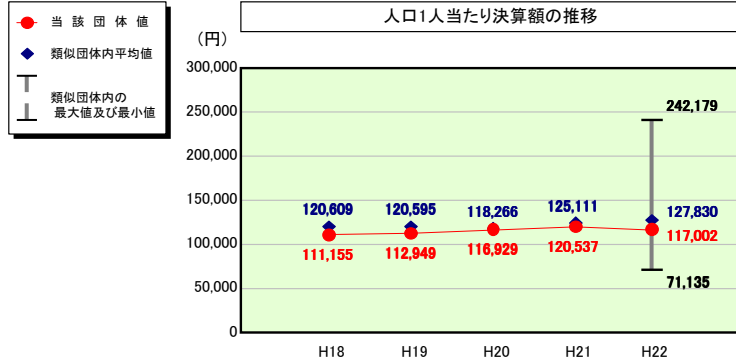
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を上回る数値で推移しており、今年度は大きく上回っている状況である。今後は、さらに行財政改革を推進し、全体での歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県塙町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



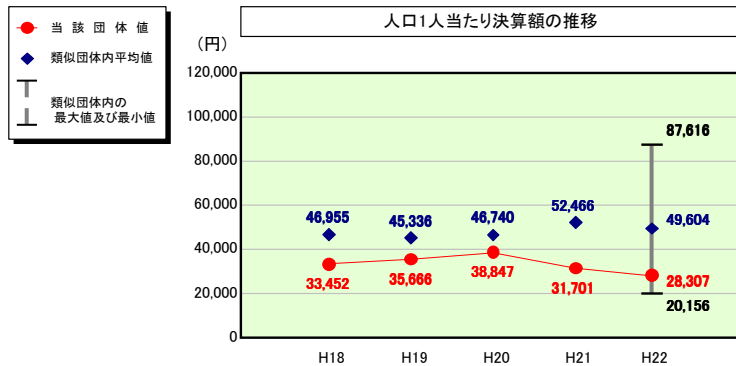
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	886,630	89,324	104,381	▲ 14.4
賃金(物件費)	120,917	12,182	8,342	▲ 46.0
一部事務組合負担金(補助費等)	157,651	15,883	18,487	▲ 14.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,488	8,109	5,254	▲ 54.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,981	1,207	2,920	▲ 58.7
▲退職金	▲ 96,302	▲ 9,702	▲ 13,796	▲ 29.7
合計	1,161,365	117,002	127,830	▲ 8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.27	11.71	▲ 2.44
ラスパイレス指数	97.4	94.4	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

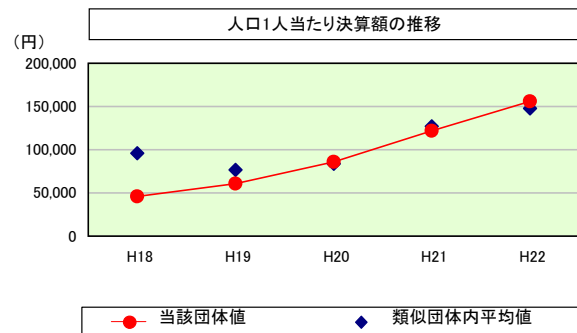


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	567,620	57,185	101,270	▲ 43.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	179,832	18,117	21,126	▲ 14.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	120,047	12,094	6,185	95.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,701	977	2,944	▲ 66.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,502	151	24	529.2
▲特定財源の額	▲ 36,376	▲ 3,665	▲ 4,422	▲ 17.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 561,351	▲ 56,554	▲ 77,524	▲ 27.0
合計	280,975	28,307	49,604	▲ 42.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

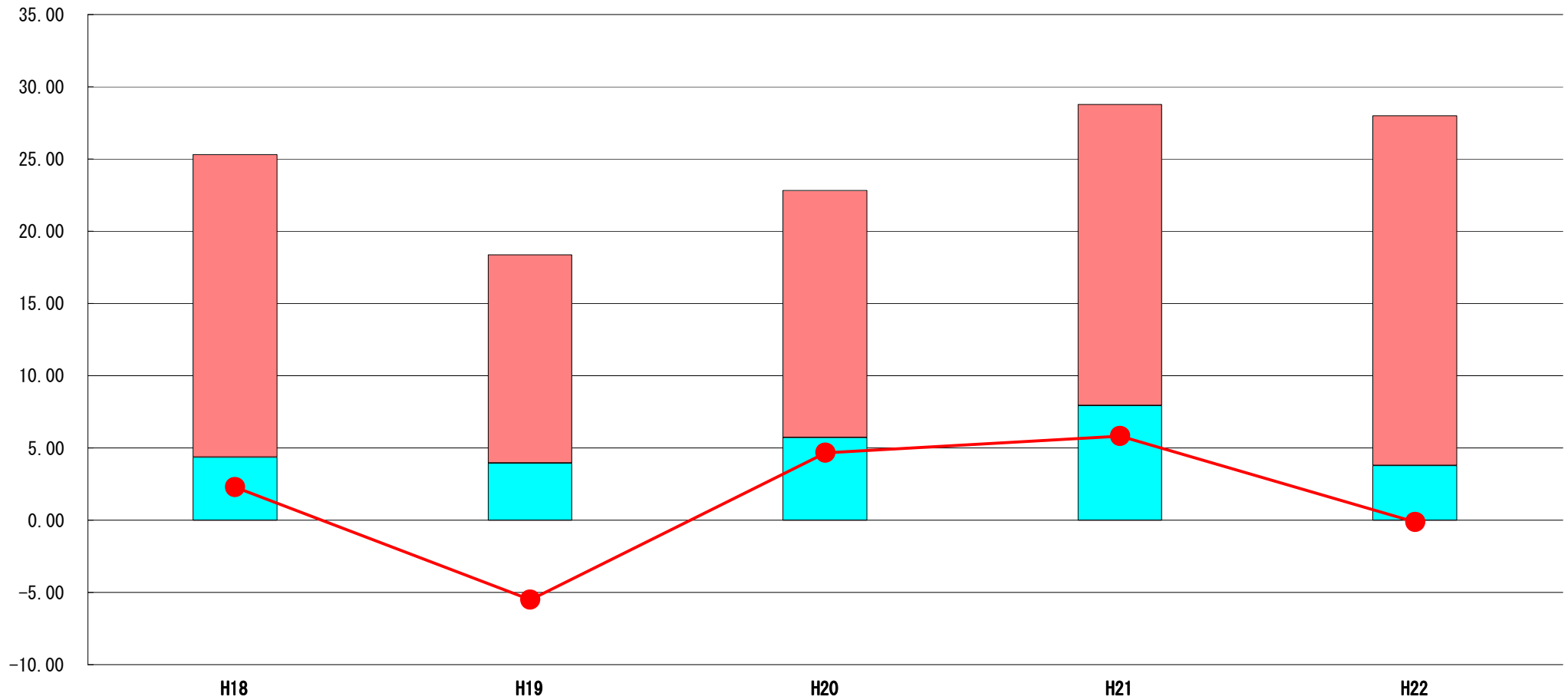
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	484,383	45,887	5.6	95,963	▲ 2.3	7.9
うち単独分	442,847	41,952	9.2	51,372	▲ 4.1	13.3
H19	626,981	60,584	32.0	76,581	▲ 20.2	52.2
うち単独分	539,803	52,160	24.3	43,275	▲ 15.8	40.1
H20	878,908	86,049	42.0	83,771	9.4	32.6
うち単独分	674,670	66,053	26.6	41,478	▲ 4.2	30.8
H21	1,226,009	121,797	41.5	127,151	51.8	▲ 10.3
うち単独分	451,276	44,832	▲ 32.1	72,559	74.9	▲ 107.0
H22	1,546,049	155,758	27.9	147,869	16.3	11.6
うち単独分	458,531	46,195	3.0	63,271	▲ 12.8	15.8
過去5年間平均	952,466	94,015	29.8	106,267	11.0	18.8
うち単独分	513,425	50,238	6.2	54,391	7.6	▲ 1.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県塙町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.94	14.43	17.12	20.86	24.21
 実質収支額		4.37	3.93	5.72	7.92	3.78
 実質単年度収支		2.27	▲ 5.52	4.67	5.83	▲ 0.12

分析欄

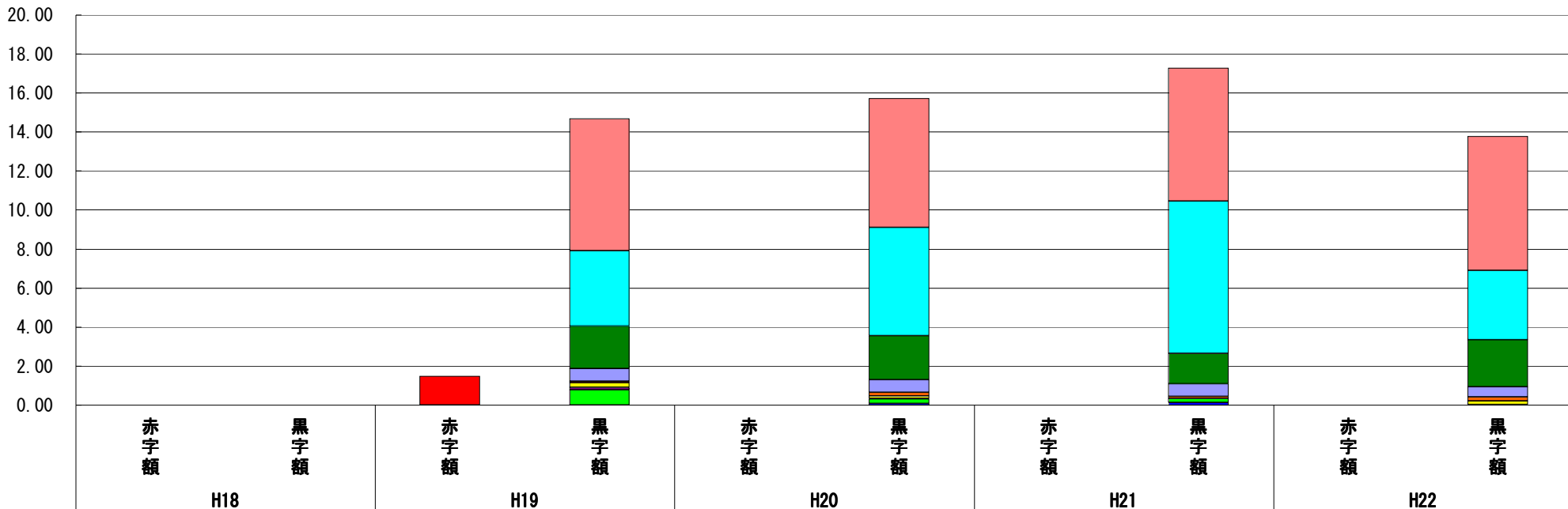
財政調整基金は、標準財政規模の10%を大きく上回っており、不測の事態に対応できる備えが整っていると思われる。
 実質収支比率は、望ましいとされるおおむね3%~5%程度を推移しており、今後も同程度で推移するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県塙町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
塙林間工業団地用地取得造成事業		-	6.77	6.61	6.81	6.86
一般会計		-	3.86	5.55	7.82	3.57
国民健康保険特別会計		-	2.16	2.26	1.54	2.40
第三期南原住宅団地用地取得造成事業		-	0.66	0.65	0.66	0.53
老人ホーム米山荘特別会計 (老人ホーム米山荘事業勘定)		-	0.07	0.18	0.10	0.21
簡易水道事業		-	0.25	0.12	0.01	0.17
老人ホーム米山荘特別会計 (生活介護事業所勘定)		-	0.12	0.04	0.00	0.01
介護保険特別会計		-	0.77	0.22	0.21	0.01
その他会計 (赤字)		-	▲ 1.47	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.08	0.12	0.01

分析欄

各会計において赤字額は出ていない。特別会計においては、一般会計等からの繰出金(基準外繰出し)により賅っているところが大きいので、特別会計内においての収入確保、歳出削減に努める。

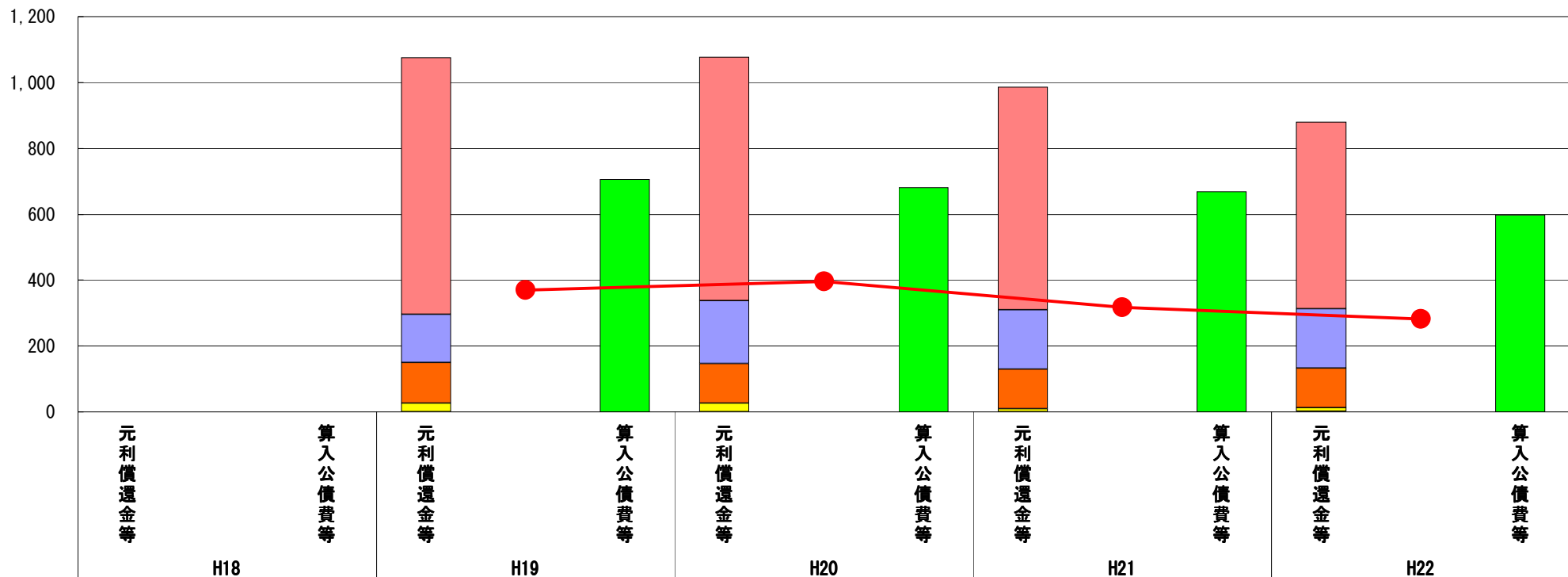
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県埴町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	779	740	677	568	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	146	191	179	180	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	124	120	120	120	
	債務負担行為に基づく支出額	-	26	26	10	10	
	一時借入金利息	-	0	0	0	2	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	705	681	668	598	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	370	396	318	282	

分析欄
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるものの、その他の元利償還金等は年々減少しているため、全体として実質公債費比率が減少している。今後も同程度で推移していくものと思われる。

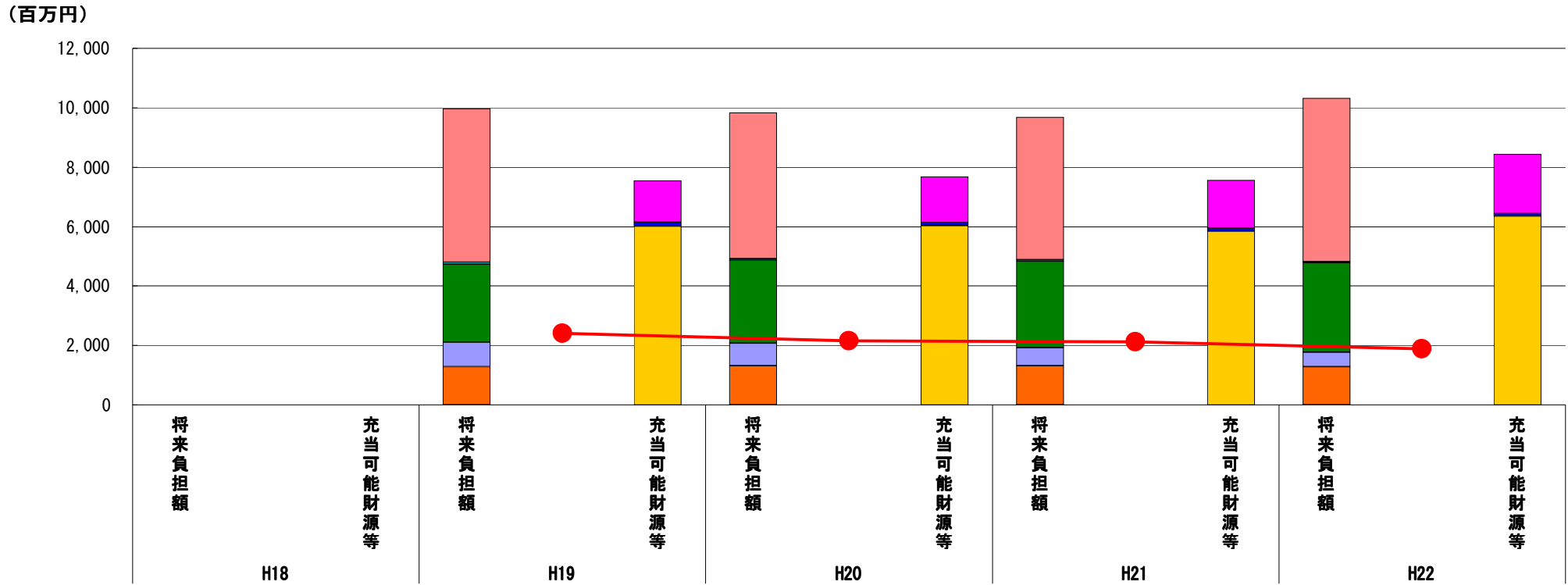
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県埴町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,164	4,903	4,799	5,512	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	60	55	45	36	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,637	2,795	2,914	3,003	
	組合等負担等見込額	-	817	754	607	501	
	退職手当負担見込額	-	1,283	1,316	1,307	1,272	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,402	1,544	1,606	2,004	
	充当可能特定歳入	-	137	110	100	94	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,008	6,022	5,843	6,340	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,414	2,146	2,123	1,886	

分析欄

将来負担となる一般会計等に係る地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額は増加しているが、控除財源である充当可能基金(財政調整基金等)、基準財政需要額算入見込額(過疎対策事業債等)の増により将来負担比率は減少傾向にある。今後も同程度で推移するものと思われる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。